



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 北川 元康
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3283-5041
平成24年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	452,217	0.3	9,083	61.1	26,116	28.2	12,327	34.9
23年3月期	451,033	17.3	23,363	471.2	36,394	394.1	18,950	225.2

(注) 包括利益 24年3月期 8,141百万円 (50.8%) 23年3月期 16,561百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.28	27.01	4.4	4.5	2.0
23年3月期	41.92	41.00	6.9	6.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 20,532百万円 23年3月期 17,873百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	595,250	292,111	47.3	623.46
23年3月期	577,045	288,257	48.2	615.25

(参考) 自己資本 24年3月期 281,687百万円 23年3月期 278,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	37,348	37,274	9,876	35,701
23年3月期	39,773	24,626	1,849	46,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		4.00		4.00	8.00	3,616	19.1	1.3
24年3月期		6.00		6.00	12.00	5,421	44.0	1.9
25年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		19.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	4.3	8,000	6.7	16,000	1.3	13,000	7.3	28.77
通期	500,000	10.6	18,000	98.2	34,000	30.2	28,000	127.1	61.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	483,478,398 株	23年3月期	483,478,398 株
期末自己株式数	24年3月期	31,666,371 株	23年3月期	31,471,354 株
期中平均株式数	24年3月期	451,885,958 株	23年3月期	452,023,503 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の基礎となる株式数については36ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	349,892	2.9	882		18,126	26.3	7,390	56.4
23年3月期	340,007	21.9	6,987		14,351		4,724	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.36	16.20
23年3月期	10.45	10.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	402,532	183,326	45.5	405.76
23年3月期	396,888	181,327	45.7	401.16

(参考) 自己資本 24年3月期 183,326百万円 23年3月期 181,327百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	12.1	4,000	132.3	11,000	2.9	10,000	8.7	22.13
通期	400,000	14.3	9,000		20,000	10.3	18,000	143.5	39.83

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年5月11日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(ストック・オプション等関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 表示方法の変更	46
(7) 追加情報	46
6. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災や円高、欧州債務問題、中国経済の減速、タイ国の洪水被害などの影響を受け、大変厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、メタノールなどの化学品の市況が上昇したものの、国内外での大規模自然災害や経済環境悪化の影響を受け、全般的に販売数量が減少したことなどから、売上高は前期比で微増となりました。

営業利益は、各セグメントの主要製品の販売数量減少やマージン悪化に加え、液晶向け一部製品の売上が減少したことなどにより、前期を大きく下回る結果となりました。

持分法利益は、海外メタノール生産会社を中心として増益となりましたが、経常利益は減益となりました。

特別損益は大きく改善しましたが、平成23年度税制改正などにより、繰延税金資産の一部を取り崩したため、当期純利益も減益となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高4,522億円（前期比11億円増（0.3%増））、営業利益90億円（前期比142億円減（61.1%減））、持分法利益205億円（前期比26億円増（14.9%増））、経常利益261億円（前期比102億円減（28.2%減））、当期純利益123億円（前期比66億円減（34.9%減））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、中国を中心とした堅調な需要とエネルギー価格の高止まりが続き、市況が上昇したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアの市況は上昇しましたが、ネオペンチルグリコールの販売価格が前期を下回ったことやアミン類の販売数量が減少したことなどにより、減収減益となりました。

酵素・補酵素は、コエンザイムQ10の販売数量は増加したものの、円高の影響などにより、前期を下回る損益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格が前期を上回ったため、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,531億円（前期比76億円増（5.2%増））、営業利益は3億円（前期比9億円減（71.5%減））となりました。また、海外メタノール生産会社が増益となり、持分法利益を163億円計上した結果、経常利益は152億円（前期比36億円増（31.9%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、MXナイロンや芳香族アルデヒドは前期並みの収益となりましたが、メタキシレンジアミンが欧州向けの販売数量が減少したほか、円高や原燃料価格の上昇の影響を受け、減収減益となりました。

高純度イソフタル酸は、販売数量と販売価格が前期を上回ったものの、円高や原燃料価格の上昇の影響を受け、損益は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,253億円（前期比141億円増（12.7%増））、営業損失は10億円（前期比13億円悪化）、経常損失は21億円（前期比14億円悪化）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、震災からの復旧以降も紙パルプ向けなどの国内需要の低迷により、過酸化水素の販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素の国内向け販売数量が減少しましたが、海外向けや半導体・液晶向けのハイブリッドケミカルが好調に推移したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールの海外需要は堅調に推移しましたが、ポリカーボネートの国内需要低迷の影響を受け、減収減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、携帯電話向けのハードコートシートが堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前期を大きく下回って推移したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,210億円（前期比129億円減（9.7%減））、営業利益は75億円（前期比76億円減（50.3%減））となりました。また、持分法利益を21億円計上した結果、経常利益は84億円（前期比86億円減（50.5%減））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、半導体パッケージ向けBT材料が、被災したエレクトロテクノ(株)の復旧直後は高水準の受注があったものの、その後は汎用用途を中心に需要低迷が続き、減収減益となりました。

「エージレス®」などの脱酸素剤は、国内の食品分野や海外の医療分野で堅調に推移したことから、前期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は518億円(前期比76億円減(12.9%減))、営業利益は37億円(前期比39億円減(50.9%減))、経常利益は37億円(前期比37億円減(49.9%減))となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は8億円(前期比0億円増(10.6%増))、営業利益は2億円(前期比0億円減(4.6%減))、経常利益は16億円(前期比7億円減(30.8%減))となりました。

②次期の見通し

取り巻く経済環境については、欧州債務問題や原燃料価格の動向などに引き続き不透明感が残るものの、国内外の景気は緩やかに改善していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2012年4月から新たな3カ年中期経営計画「MGC Wi112014」をスタートさせました。「中核事業の強化」「新規事業の創出と育成の加速」など基本方針の着実な実行により、収益改善のスピードアップを図ってまいります。

次期の業績につきましては、東日本大震災やタイ洪水影響の沈静化によるサプライチェーンの正常化や、行き過ぎた円高水準の緩和などにより、セグメント全般に亘り、販売数量の回復や採算の是正が見込めることから、営業利益は当期を上回る見通しです。また、持分法利益に関しては、メタノール市況が引き続き堅調に推移することなどから、当期並みを見込んでいます。

なお、当社の有形固定資産の利用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定に推移するものと見込まれることから、平成25年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更致します。この変更により、従来の償却方法によった場合に比べて、減価償却費が約62億円減少する見込みです。

以上を踏まえ、次期の連結業績については、売上高5,000億円、営業利益180億円、経常利益340億円、当期純利益280億円を見込んでおります。また、当社個別業績については、売上高4,000億円、営業利益90億円、経常利益200億円、当期純利益180億円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提となる為替レートについては、1米ドル80円、1ユーロ105円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比で182億円増加し5,952億円となりました。

流動資産は、95億円増加し2,540億円となりました。増加の主な要因は、新規設備投資による支払いなどにより現金及び預金が減少した一方で、期末休日要因等で受取手形及び売掛金が増加したことや、有価証券が増加したことなどによるものです。

固定資産は86億円増加し3,412億円となりました。増加の主な要因は、新規プラント建設に係る建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

負債合計は、143億円増加し3,031億円となりました。流動負債は、期末休日要因等で支払手形及び買掛金が93億円増加したことなどにより、109億円増加しました。固定負債は長期借入金が増加したものの、社債の新規発行により150億円増加したことや、リース債務が増加したことなどにより34億円増加しました。

純資産は、38億円増加し2,921億円となりました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が84億円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は47.3%(前期末は48.2%)になりました。また、1株当たりの純資産額は623円46銭(前期末は615円25銭)になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より110億円減少し357億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で24億円減少し373億円の収入となりました。これは主に、持分法適用会社からの配当金の受取額が増加した一方で、災害損失の支払額が増加したことなどによります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で126億円支出が増加し、372億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が346億円と前期比で87億円増加したことなどによります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で80億円支出が増加し98億円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出が社債の発行による収入を上回ったことや、長期借入れによる収入が減少したことなどによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	49.9	48.2	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.2	46.8	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	4.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	18.3	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、発表しておりました予想通りの6円とさせていただきます。当期の中間配当金も6円でしたので、1株当たりの年間配当金額は12円となり、連結配当性向は44.0%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成24年5月9日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等がおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等で現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱等の理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しています。複数の供給元から購入する等、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品等、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループの業績及び財務状況は為替レートの変動により影響を受けます。当社グループは、輸出入等の外貨建て取引に係る為替レートの変動による影響について、先物為替予約取引等によるリスクヘッジを一定程度行っていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高が進行した場合には、売上の減少、損失の増大等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動

当社グループは、必要な資金の調達に際し、その内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の金額・期間・方法等を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っていますが、金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の市場価格の変動

当社グループの資産には、時価のある有価証券も含まれています。当社グループが保有する有価証券の市場価格が大幅に下落した場合、評価損の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東等に多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害等の自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止する等の可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビア、ベネズエラ及びブルネイのメタノール生産合併会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合併会社も多数有しています。当社グループは合併相手を支配下においているわけではないため、合併相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合併協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果について国内外において特許を出願・取得するとともに、数多く締結している特許ライセンス契約や技術協定においては秘密保持義務を相手に課す等、知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(三菱瓦斯化学株式会社)及び子会社91社、関連会社41社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) 岩井海運(有)
KSK (PANAMA) CORP. GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A. VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A. COURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A.
日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 特胺菱天(南京) 精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) 水島アロマ(株)
シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

菱優工程塑料(上海)有限公司、永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株)
MGC フィルシート(株) (株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
巨菱精密化学股份有限公司 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
エムジーシー大塚ケミカル(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

※エレクトロテクノ(株)は平成24年4月1日付にて、MGCエレクトロテクノ(株)へと社名変更をしております。

[その他の事業]

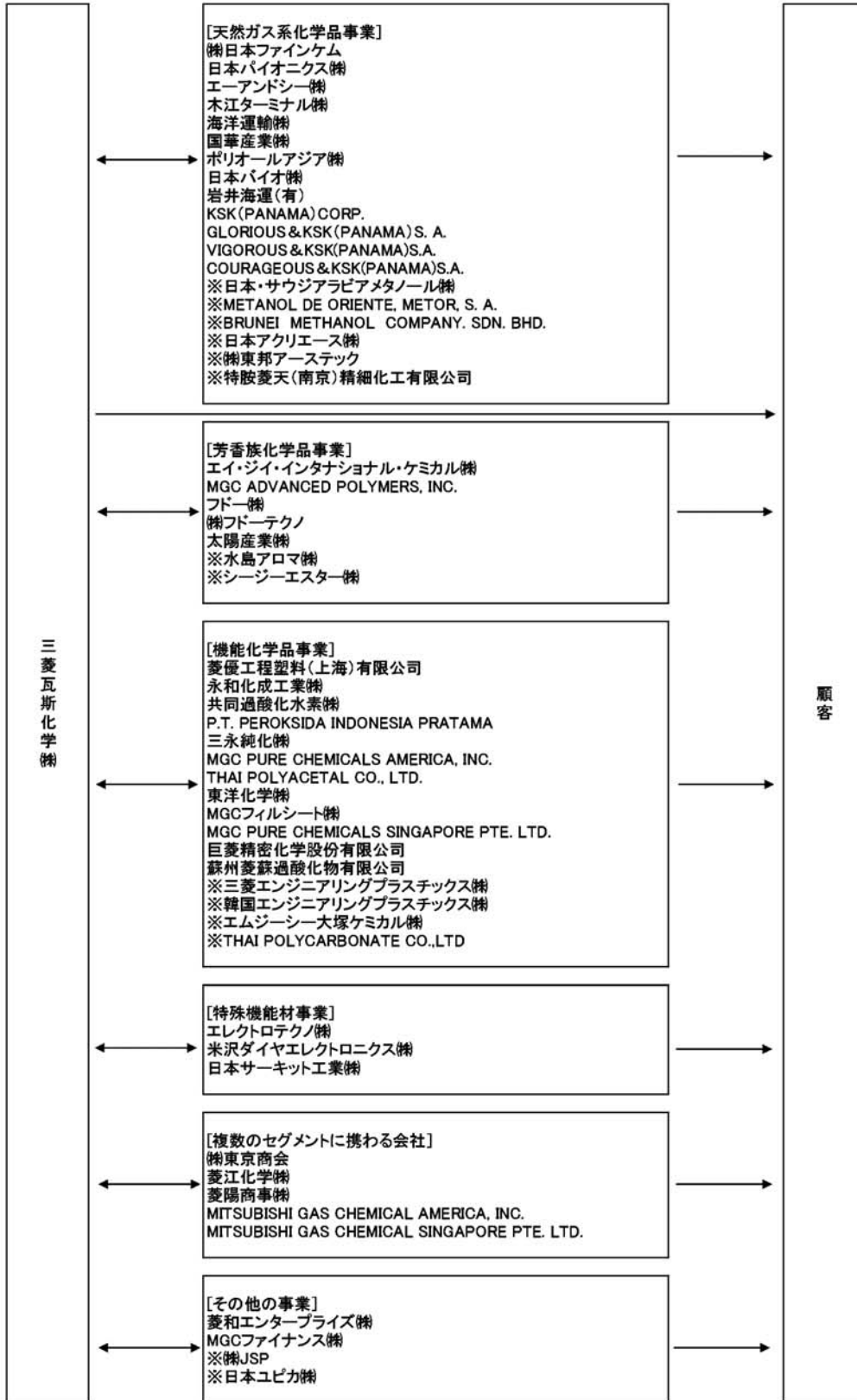
上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株) (株)J S P 日本ユピカ(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台上、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

前中期経営計画「MGC Will 2011」（2009年度～2011年度）の策定時、経済の先行きに不透明感が増す中、当社グループが今後も持続的に且つ力強い成長を遂げていくために、長期的な視点に立った経営計画の立案と実行が必要であると判断し、創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」を描きました。「MGC Will 2011」に引き続き、その「ありたい姿」に向けた第2ステップとして、本年4月から新中期経営計画「MGC Will2014」をスタートしております。

◆ 中期経営計画「MGC Will2014」

基本方針

- ・ 中核事業の強化
- ・ 不採算事業の再構築
- ・ 新規事業の創出と育成の加速
- ・ 持続的成長を支える<質>の向上

数値目標

連結財務指標	目標値 (平成27年3月期)
売上高	6,000億円
営業利益	400億円
経常利益	600億円
ROA (総資産経常利益率)	9.0%

<前提条件> 為替：80円/US\$、原油 (Dubai)：2012年115US\$/bb1、2013年115US\$/bb1、2014年120US\$/bb1

(3) 会社の対処すべき課題

当社は中核事業として、メタノールや過酸化水素、ポリカーボネートといった化学品・素材製品から、エレクトロニクスケミカル・シートフィルム・BT系材料・脱酸素剤「エージェレス®」といった機能製品まで幅広い事業を展開しており、それぞれの分野で「存在感」を発揮しております。

一方で不採算事業につきましては、従来の枠組みの中で収益化を図ってきましたが、想定を超える厳しい経済環境と競争状況の下、構造改革が必要であるという結論に至りました。対象となる事業毎にプロジェクトチームを結成し、構造改革に向けてあらゆる可能性を検討の上、成案がまとまり次第、実行に移します。新規事業の創出と育成については、従来の研究開発のあり方に加え、組織横断的に社内資源を集結させた「未来事業創出プロジェクト」による開発も既に開始し、全体のスピードを加速させます。

これらの取り組みを通して、「MGC Will2014」にて掲げました目標の達成に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,964	27,438
受取手形及び売掛金	112,029	※6 122,054
有価証券	613	10,241
商品及び製品	36,334	42,761
仕掛品	10,312	10,732
原材料及び貯蔵品	21,570	22,593
繰延税金資産	5,159	3,952
その他	11,316	15,042
貸倒引当金	△778	△779
流動資産合計	244,522	254,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,227	131,088
減価償却累計額	△77,774	△81,295
建物及び構築物(純額)	50,453	49,793
機械装置及び運搬具	354,351	360,297
減価償却累計額	△287,466	△300,589
機械装置及び運搬具(純額)	66,884	59,707
土地	22,831	22,798
リース資産	18,495	26,419
減価償却累計額	△1,449	△2,556
リース資産(純額)	17,045	23,862
建設仮勘定	15,713	31,148
その他	30,389	31,521
減価償却累計額	△26,494	△27,653
その他(純額)	3,895	3,868
有形固定資産合計	※2, ※3 176,823	※2, ※3 191,178
無形固定資産		
のれん	56	104
リース資産	39	25
ソフトウェア	2,269	2,037
その他	1,866	1,107
無形固定資産合計	4,231	3,275
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 131,047	※1, ※2 132,935
長期貸付金	522	905
繰延税金資産	15,564	9,218
その他	※1 4,795	※1 4,801
貸倒引当金	△462	△1,101
投資その他の資産合計	151,468	146,758
固定資産合計	332,523	341,212
資産合計	577,045	595,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,108	※6 69,427
短期借入金	※2 69,845	※2 90,511
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払費用	11,819	13,332
リース債務	1,099	1,695
未払法人税等	1,869	1,599
繰延税金負債	189	201
賞与引当金	3,726	3,618
災害損失引当金	2,185	75
その他	11,683	13,002
流動負債合計	182,527	193,464
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	※2 75,850	※2 56,277
リース債務	15,883	21,700
繰延税金負債	1,037	1,869
退職給付引当金	5,402	7,095
役員退職慰労引当金	450	462
環境対策引当金	617	617
その他の引当金	234	370
資産除去債務	3,472	3,512
その他	3,311	2,766
固定負債合計	106,260	109,673
負債合計	288,787	303,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,591	35,593
利益剰余金	236,597	245,083
自己株式	△7,920	△8,039
株主資本合計	306,238	314,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	3,468
繰延ヘッジ損益	—	△177
土地再評価差額金	※7 192	※7 206
為替換算調整勘定	△32,531	△36,417
その他の包括利益累計額合計	△28,142	△32,920
少数株主持分	10,161	10,424
純資産合計	288,257	292,111
負債純資産合計	577,045	595,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	451,033	452,217
売上原価	※1, ※3 370,963	※1, ※3 385,731
売上総利益	80,070	66,486
販売費及び一般管理費	※2, ※3 56,706	※2, ※3 57,402
営業利益	23,363	9,083
営業外収益		
受取利息	123	136
受取配当金	1,247	1,471
持分法による投資利益	17,873	20,532
その他	1,778	1,847
営業外収益合計	21,022	23,987
営業外費用		
支払利息	2,078	1,981
出向者労務費差額負担	1,528	1,443
固定資産処分損	1,077	608
為替差損	1,700	387
その他	1,606	2,533
営業外費用合計	7,992	6,954
経常利益	36,394	26,116
特別利益		
受取保険金	※4 730	※4 1,221
投資有価証券売却益	—	125
持分変動利益	—	17
固定資産売却益	※5 751	—
特別利益合計	1,482	1,363
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	682
災害による損失	※6 3,003	※6 572
環境改善対策費用	※7 296	※7 499
訴訟関連損失	—	149
減損損失	598	91
投資有価証券評価損	6,479	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	—
関係会社整理損	※8 1,642	—
投資有価証券売却損	137	—
特別損失合計	13,935	1,995
税金等調整前当期純利益	23,940	25,484
法人税、住民税及び事業税	3,866	3,121
法人税等還付税額	△183	—
法人税等調整額	△49	8,772
法人税等合計	3,633	11,893
少数株主損益調整前当期純利益	20,306	13,590
少数株主利益	1,356	1,263
当期純利益	18,950	12,327

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,306	13,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,275	△793
繰延ヘッジ損益	—	△197
為替換算調整勘定	△1,843	△1,159
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,177	△3,299
その他の包括利益合計	△3,745	※ △5,449
包括利益	16,561	8,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,481	7,199
少数株主に係る包括利益	1,079	941

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
当期首残高	35,590	35,591
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,591	35,593
利益剰余金		
当期首残高	222,394	236,597
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	18,950	12,327
連結範囲の変動	△134	—
持分法の適用範囲の変動	△996	678
当期変動額合計	14,203	8,486
当期末残高	236,597	245,083
自己株式		
当期首残高	△7,905	△7,920
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△14	△119
当期末残高	△7,920	△8,039
株主資本合計		
当期首残高	292,048	306,238
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	18,950	12,327
連結範囲の変動	△134	—
持分法の適用範囲の変動	△996	678
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	14,190	8,368
当期末残高	306,238	314,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,013	4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,210	△728
当期変動額合計	5,210	△728
当期末残高	4,197	3,468
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△177
当期変動額合計	1	△177
当期末残高	—	△177
土地再評価差額金		
当期首残高	192	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	192	206
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,013	△32,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,518	△3,886
当期変動額合計	△10,518	△3,886
当期末残高	△32,531	△36,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,835	△28,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,306	△4,778
当期変動額合計	△5,306	△4,778
当期末残高	△28,142	△32,920
少数株主持分		
当期首残高	8,881	10,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,279	263
当期変動額合計	1,279	263
当期末残高	10,161	10,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	278,094	288,257
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	18,950	12,327
連結範囲の変動	△134	—
持分法の適用範囲の変動	△996	678
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,027	△4,514
当期変動額合計	10,162	3,853
当期末残高	288,257	292,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,940	25,484
減価償却費	28,950	27,763
固定資産処分損益 (△は益)	113	601
のれん償却額	146	△102
受取保険金	△730	△1,373
減損損失	598	91
災害損失	3,003	572
訴訟関連損失	—	149
関係会社整理損	1,642	—
持分法による投資損益 (△は益)	△17,873	△20,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	847	1,700
受取利息及び受取配当金	△1,371	△1,608
支払利息	2,078	1,981
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	137	△99
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	6,479	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	—
環境改善対策費用	296	499
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,606	△11,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,224	△8,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,635	10,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△443	△1,384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	187
その他	△317	1,286
小計	37,128	26,567
利息及び配当金の受取額	1,371	1,609
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,785	18,242
利息の支払額	△2,178	△1,863
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,814	△5,375
保険金の受取額	730	592
災害損失の支払額	△249	△2,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,773	37,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△729	△118
有価証券の売却による収入	1,072	488
固定資産の取得による支出	△25,913	△34,625
固定資産の売却による収入	2,682	337
投資有価証券の取得による支出	△2,277	△3,083
投資有価証券の売却による収入	4	193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	315	—
貸付けによる支出	△420	△455
貸付金の回収による収入	957	102
その他	△318	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,626	△37,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,351	2,883
長期借入れによる収入	11,231	3,137
長期借入金の返済による支出	△6,469	△4,300
少数株主からの払込みによる収入	847	—
社債の発行による収入	—	14,926
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△15	△121
配当金の支払額	△3,616	△4,518
少数株主への配当金の支払額	△840	△684
その他	△634	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	△9,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,048	△1,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,249	△11,066
現金及び現金同等物の期首残高	36,048	46,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,768	※1 35,701

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す40社であります。

木江ターミナル(株)
 (株)東京商会
 日本サーキット工業(株)
 日本パイオニクス(株)
 (株)日本ファインケム
 菱江化学(株)
 菱和エンタープライズ(株)
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
 エレクトロテクノ(株)
 海洋運輸(株)
 エーアンドシー(株)
 東洋化学(株)
 MGCフィルシート(株)
 永和化成工業(株)
 三永純化(株)
 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
 THAI POLYACETAL CO., LTD.
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
 菱陽商事(株)
 P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
 共同過酸化水素(株)
 国華産業(株)
 フドー(株)
 (株)フドーテクノ
 米沢ダイヤエレクトロニクス(株)
 エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)
 MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
 MGCファイナンス(株)
 太陽産業(株)
 ポリオールアジア(株)
 日本パイオ(株)
 MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
 巨菱精密化学股份有限公司
 菱優工程塑料(上海)有限公司
 蘇州菱蘇過酸化物有限公司
 岩井海運(有)
 KSK (PANAMA) CORP.
 GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A.
 VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A.
 COURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A.

VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A. 及びCOURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次に示す関連会社14社であります。

日本・サウジアラビアメタノール(株)
 水島アロマ(株)
 日本ユビカ(株)
 (株)東邦アーステック
 METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.
 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)
 韓国エンジニアリングプラスチックス(株)
 (株)J S P
 日本アクリエース(株)
 シージーエスター(株)
 エムジーシー大塚ケミカル(株)
 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.
 特胺菱天(南京)精細化工有限公司
 THAI POLYCARBONATE CO., LTD

THAI POLYCARBONATE CO., LTDは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は菱優工程塑料(上海)有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、蘇州菱蘇過酸化物有限公司、岩井海運(有)、KSK (PANAMA) CORP.、GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A.、VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A. 及びCOURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A. を除き連結決算日と同一であります。上記の16社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

主として時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

④退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、当該引当対象者の退任時に取り崩すこととしております。

⑥環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	91,473百万円	94,560百万円
その他(出資金)	97	82

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	5,112(3,733)百万円	5,112(3,733)百万円
建物及び構築物	3,656(2,992)	3,188(2,829)
機械装置及び運搬具	2,795(2,367)	2,724(2,299)
その他(有形固定資産)	32(32)	45(45)
投資有価証券(注)	46(-)	8,223(-)
計	11,642(9,124)	19,293(8,907)

(前連結会計年度)

(注) 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)10,467百万円を預け入れております。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金に対して同社株式8,177百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	350(-)百万円	350(-)百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,057(912)	887(391)
長期借入金	2,112(847)	1,227(458)
計	3,520(1,759)	2,465(850)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	13,540百万円	特胺菱天(南京)精細化工有限公司	2,280百万円
特胺菱天(南京)精細化工有限公司	2,274	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	609
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	737	従業員	483
従業員	596	その他 7社	1,010
その他 7社	1,366		
計	18,515	計	4,383
(前連結会計年度) 上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,986百万円の保証をしております。			
(当連結会計年度) 上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,777百万円の保証をしております。			

5 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	130百万円	50百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,387百万円
支払手形	一	1,972

※7 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	843百万円	1,307百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
輸送費	11,893百万円	11,256百万円
倉庫費・荷役費	3,049	2,891
給与	9,162	9,366
賞与・賞与引当金繰入額	3,347	3,365
退職給付費用	1,432	1,658
法定福利費・厚生費	2,850	2,961
旅費・交通費	1,657	1,818
減価償却費	5,064	5,186

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,724百万円	15,485百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,380百万円	17,449百万円

※4 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取保険金	730百万円	1,221百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、当社の製造設備に対する利益保険によるものであります。

当連結会計年度の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した当社及び連結子会社エレクトロテクノ株式会社等の損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。

※5 前連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものです。

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	3,003百万円	572百万円
<p>前連結会計年度の「災害による損失」は、東日本大震災により破損したたな卸資産廃棄損、固定資産の修繕及び操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用等であります。</p> <p>当連結会計年度の「災害による損失」は、東日本大震災による操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用及び損傷した固定資産の修繕等であります。</p>		

※7 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
環境改善対策費用	296百万円	499百万円
<p>前連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として工場の環境対策に係るものであります。</p> <p>当連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。</p>		

※8 前連結会計年度の「関係会社整理損」は、船舶保有非連結子会社の整理に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△1,734百万円
組替調整額	24
税効果調整前	△1,709
税効果額	916
その他有価証券評価差額金	△793

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△254
組替調整額	56
税効果調整前	△197
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	△197

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,159
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△3,303
組替調整額	4
税効果調整前	△3,299
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,299

その他の包括利益合計	△5,449
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354
合計	31,446,964	29,542	5,152	31,471,354

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加29,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,152株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,471,354	202,416	7,399	31,666,371
合計	31,471,354	202,416	7,399	31,666,371

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加202,416株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少7,399株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	47,964百万円	27,438百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,326	△1,866
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	130	10,130
現金及び現金同等物	46,768	35,701

2 重要な非資金取引の内容

連結範囲の変更等により、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	17,386百万円	7,676百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	17,148	7,676

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	145,563	111,182	134,016	59,507	763	—	451,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,123	2,256	2,026	1	97	△10,507	—
計	151,687	113,439	136,043	59,509	860	△10,507	451,033
セグメント損益 (経常損益)	11,531	△710	17,101	7,501	2,339	△1,369	36,394
セグメント資産	177,715	103,749	152,758	57,537	41,968	43,316	577,045
その他の項目							
減価償却費	8,561	7,757	7,989	4,204	35	401	28,950
のれんの償却額	52	354	0	13	—	△273	146
負ののれんの償却額(△)	△16	△27	△228	△1	—	273	—
受取利息	48	33	79	51	0	△89	123
支払利息	1,069	724	492	144	9	△361	2,078
持分法投資損益	11,760	637	3,003	—	2,477	△4	17,873
持分法適用会社への 投資額	50,231	1,400	9,378	—	21,636	△122	82,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,020	4,503	14,825	1,789	1	260	35,400

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント損益の調整額△1,369百万円は、セグメント間取引消去406百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,776百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額43,316百万円は、セグメント間消去△41,779百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85,096百万円であります。
全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額401百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)のれんの償却額の調整額△273百万円及び負ののれんの償却額の調整額273百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。
- (5)受取利息の調整額△89百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (6)支払利息の調整額△361百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (7)持分法投資損益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (8)持分法適用会社への投資額の調整額△122百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (9)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額260百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	特殊機能材 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	153,164	125,301	121,047	51,859	844	—	452,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,802	1,883	1,063	0	82	△9,831	—
計	159,966	127,184	122,110	51,860	926	△9,831	452,217
セグメント損益 (経常損益)	15,216	△2,160	8,467	3,756	1,620	△783	26,116
セグメント資産	185,577	113,407	159,425	56,847	42,966	37,025	595,250
その他の項目							
減価償却費	7,725	7,738	8,420	3,525	11	342	27,763
のれんの償却額	44	94	0	1	—	△141	—
負ののれんの償却額(△)	△14	△22	△205	△1	—	141	△102
受取利息	47	36	91	48	0	△88	136
支払利息	1,084	818	509	139	9	△579	1,981
持分法投資損益	16,368	141	2,188	—	1,834	—	20,532
持分法適用会社への 投資額	49,662	1,493	9,954	—	22,666	△246	83,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,942	4,736	21,661	1,887	10	185	42,423

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント損益の調整額△783百万円は、セグメント間取引消去△124百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額37,025百万円は、セグメント間消去△39,228百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産76,254百万円であります。
全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額342百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4)のれんの償却額の調整額△141百万円及び負ののれんの償却額の調整額141百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。
- (5)受取利息の調整額△88百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (6)支払利息の調整額△579百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (7)持分法適用会社への投資額の調整額△246百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
259,312	140,199	51,522	451,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
160,247	14,210	2,364	176,823

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
265,474	133,725	53,017	452,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
160,528	27,220	3,429	191,178

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	252	346	—	—	—	—	598

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	32	59	—	—	—	—	91

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
(のれん) 当期末残高	176	378	136	4	—	△640	56
(負ののれん) 当期末残高(△)	△32	△56	△551	—	—	640	—

(注) 1. のれん及び負ののれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

2. のれん当期末残高の調整額△640百万円及び負ののれん当期末残高の調整額640百万円は、のれんと負ののれんの当期末残高を相殺したものであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
(のれん) 当期末残高	132	284	81	3	—	△398	104
(負ののれん) 当期末残高(△)	△18	△33	△346	—	—	398	—

(注) 1. のれん及び負ののれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

2. のれん当期末残高の調整額△398百万円及び負ののれん当期末残高の調整額398百万円は、のれんと負ののれんの当期末残高を相殺したものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	615円25銭	1株当たり純資産額	623円46銭
1株当たり当期純利益金額	41円92銭	1株当たり当期純利益金額	27円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,950	12,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,950	12,327
期中平均株式数(株)	452,023,503	451,885,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,207,727	4,462,394
(うち新株予約権付社債)	(10,207,727)	(4,462,394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,884	16,465
受取手形	787	798
売掛金	96,374	107,284
有価証券	—	10,000
商品及び製品	23,120	27,858
仕掛品	5,600	6,180
原材料及び貯蔵品	12,860	13,224
前渡金	40	108
前払費用	860	1,528
繰延税金資産	4,108	3,100
短期貸付金	11,021	11,032
未収入金	4,919	7,049
その他	597	667
貸倒引当金	△560	△614
流動資産合計	186,614	204,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,457	43,234
減価償却累計額	△21,891	△23,141
建物(純額)	20,566	20,092
構築物	38,500	38,602
減価償却累計額	△27,911	△28,794
構築物(純額)	10,588	9,808
機械及び装置	230,269	233,581
減価償却累計額	△196,091	△204,509
機械及び装置(純額)	34,177	29,071
車両運搬具	1,098	1,097
減価償却累計額	△1,019	△990
車両運搬具(純額)	79	107
工具、器具及び備品	19,001	19,784
減価償却累計額	△16,238	△17,107
工具、器具及び備品(純額)	2,763	2,677
土地	15,873	15,630
リース資産	123	148
減価償却累計額	△40	△77
リース資産(純額)	83	71
建設仮勘定	5,980	7,931
有形固定資産合計	90,112	85,390
無形固定資産		
のれん	136	81
特許権	480	530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借地権	59	59
ソフトウェア	1,661	1,344
その他	130	109
無形固定資産合計	2,468	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	38,378	36,818
関係会社株式	63,420	63,763
出資金	9	9
関係会社出資金	66	66
長期貸付金	9	10
従業員に対する長期貸付金	93	79
関係会社長期貸付金	—	410
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	987	780
繰延税金資産	13,006	6,928
その他	1,759	1,502
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	117,693	110,331
固定資産合計	210,274	197,848
資産合計	396,888	402,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,618	—
電子記録債務	—	3,141
買掛金	41,350	46,388
短期借入金	45,075	45,075
1年内返済予定の長期借入金	1,030	18,530
関係会社短期借入金	16,495	18,190
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	—
リース債務	17	19
未払金	7,105	7,412
未払費用	10,140	11,238
未払法人税等	94	137
前受金	346	443
預り金	307	390
前受収益	64	171
賞与引当金	2,506	2,438
災害損失引当金	93	—
その他	44	62
流動負債合計	147,290	153,640
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	58,226	39,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債務	65	69
役員退職慰労引当金	149	132
環境対策引当金	617	617
退職給付引当金	1,394	2,938
資産除去債務	3,275	3,314
その他	4,542	3,781
固定負債合計	68,270	65,565
負債合計	215,561	219,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	52	54
資本剰余金合計	35,721	35,723
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	1,849	2,658
固定資産圧縮積立金	2,817	2,864
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	19,319	21,335
利益剰余金合計	107,485	110,357
自己株式	△7,920	△8,039
株主資本合計	177,257	180,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,070	3,315
評価・換算差額等合計	4,070	3,315
純資産合計	181,327	183,326
負債純資産合計	396,888	402,532

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	340,007	349,892
売上原価		
製品期首たな卸高	19,067	23,120
当期製品仕入高	172,248	180,090
当期製品製造原価	129,583	138,366
合計	320,898	341,576
製品期末たな卸高	23,120	27,858
他勘定振替高	587	529
製品売上原価	297,190	313,189
売上総利益	42,816	36,702
販売費及び一般管理費	35,829	37,585
営業利益又は営業損失(△)	6,987	△882
営業外収益		
受取利息	60	59
有価証券利息	7	7
受取配当金	11,763	22,370
その他	1,808	1,550
営業外収益合計	13,641	23,988
営業外費用		
支払利息	1,295	1,262
社債利息	—	33
出向者労務費差額負担	1,528	1,443
賃貸費用	586	532
固定資産処分損	831	483
為替差損	1,375	308
その他	658	915
営業外費用合計	6,276	4,978
経常利益	14,351	18,126
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125
受取保険金	730	93
関係会社清算益	337	—
特別利益合計	1,067	218
特別損失		
関係会社支援損	—	1,600
環境改善対策費用	296	499
災害による損失	301	265
訴訟関連損失	—	149
減損損失	598	91
投資有価証券評価損	6,356	—
関係会社株式評価損	2,075	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,589	—
関係会社株式売却損	462	—
特別損失合計	11,679	2,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	3,739	15,739
法人税、住民税及び事業税	352	368
法人税等還付税額	△183	—
法人税等調整額	△1,153	7,979
法人税等合計	△984	8,348
当期純利益	4,724	7,390

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,668	35,668
当期末残高	35,668	35,668
その他資本剰余金		
当期首残高	51	52
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	52	54
資本剰余金合計		
当期首残高	35,720	35,721
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	35,721	35,723
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,999	6,999
当期末残高	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金		
当期首残高	1,500	—
当期変動額		
研究開発資金の取崩	△1,500	—
当期変動額合計	△1,500	—
当期末残高	—	—
退職給与積立金		
当期首残高	500	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	—	—
海外事業積立金		
当期首残高	7,500	—
当期変動額		
海外事業積立金の取崩	△7,500	—
当期変動額合計	△7,500	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
設備更新積立金		
当期首残高	1,700	—
当期変動額		
設備更新積立金の取崩	△1,700	—
当期変動額合計	△1,700	—
当期末残高	—	—
探鉱積立金		
当期首残高	1,226	1,849
当期変動額		
探鉱積立金の積立	622	682
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	127
当期変動額合計	622	809
当期末残高	1,849	2,658
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,981	2,817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△164	△153
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	200
当期変動額合計	△164	46
当期末残高	2,817	2,864
別途積立金		
当期首残高	65,300	76,500
当期変動額		
別途積立金の積立	11,200	—
当期変動額合計	11,200	—
当期末残高	76,500	76,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,669	19,319
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	4,724	7,390
探鉱積立金の積立	△622	△682
固定資産圧縮積立金の取崩	164	153
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△327
当期変動額合計	649	2,015
当期末残高	19,319	21,335
利益剰余金合計		
当期首残高	106,377	107,485
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	4,724	7,390
当期変動額合計	1,108	2,872
当期末残高	107,485	110,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,905	△7,920
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△14	△119
当期末残高	△7,920	△8,039
株主資本合計		
当期首残高	176,162	177,257
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	4,724	7,390
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	1,094	2,754
当期末残高	177,257	180,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,195	4,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,265	△755
当期変動額合計	5,265	△755
当期末残高	4,070	3,315
純資産合計		
当期首残高	174,966	181,327
当期変動額		
剰余金の配当	△3,616	△4,518
当期純利益	4,724	7,390
自己株式の取得	△15	△121
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,265	△755
当期変動額合計	6,360	1,998
当期末残高	181,327	183,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

機械装置 8~15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、当該引当対象者の退任時に取り崩すこととしております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,245百万円は、「賃貸費用」586百万円、「その他」658百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

6. その他

[役員の変動]

(平成24年6月26日予定)

1. 取締役、監査役の変動

(1) 新任

(新)

代表取締役	倉井 敏磨	(現) 取締役
代表取締役	織作 正美	取締役
取締役	杉田 克彦	
取締役	渡辺 哲志	
取締役	山根 祥弘	
取締役	河 邦雄	

(2) 退任

(現)

代表取締役	山崎 慶重	(退任後) 菱陽商事(株)社長、日本・サウジアラビアメタノール(株)顧問 就任予定
代表取締役	畑 仁	(株)東京商會社長 就任予定
取締役	宮内 雄	MGCエレクトロテクノ(株)代表取締役社長、米沢ダイヤエレクトロニクス(株)代表取締役社長 就任予定
取締役	大矢 邦夫	海洋運輸(株)社長、日本コピカ(株)監査役、菱陽商事(株)顧問 就任予定

2. 執行役員の変動

(1) 昇任

(新)

専務執行役員 社長補佐、機能化学品カンパニープレジデント	倉井 敏磨	(現) 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント
専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、経営企画部担当	織作 正美	常務執行役員 コンプライアンス委員会委員、内部統制推進委員会委員、経営企画部担当
常務執行役員 リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター・原料物流センター管掌	杉田 克彦	執行役員 財務経理センター長
常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント	渡辺 哲志	執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント	山根 祥弘	執行役員 未来テーマ創出委員会委員、研究推進部長、研究推進部MGC分析センター長
常務執行役員 財務経理センター管掌、広報IR部担当、経営企画部副担当	河 邦雄	執行役員 未来テーマ創出委員会委員、経営企画部長

(2) 新任

(新)

執行役員 未来テーマ創出委員会委員、経営企画部長	吉田 晋	(現) 総務人事センター長
執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長	尾登 主佳	菱優工程塑料(上海)有限公司総経理
執行役員 財務経理センター長、財務経理センター経理グループマネージャー	佐藤 康弘	財務経理センター経理グループマネージャー

執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	岩切 常昭	機能化学品カンパニー鹿島工場長
執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長	藤井 政志	天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長
理事 天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長	石和田 彰	天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長
<u>(3) 退任</u> (現)		(退任後)
専務執行役員	山崎 慶重	菱陽商事(株)社長、日本・サウジアラビアメタノール(株)顧問 就任予定
専務執行役員	畑 仁	(株)東京商会社長 就任予定
常務執行役員	宮内 雄	MGCエレクトロテクノ(株)代表取締役社長、米沢ダイヤエレクトロニクス(株)代表取締役社長 就任予定
常務執行役員	大矢 邦夫	海洋運輸(株)社長、日本コピカ(株)監査役、菱陽商事(株)顧問 就任予定
執行役員	山村 裕紹	永和化成工業(株)代表取締役社長 就任予定
理事	辻 欣哉	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD CEO

役員 の 役職 および 委嘱 業務 は 以下 の とお り に な り ま す。

(平成24年6月26日予定)

代表取締役	会 長	小高 英紀	
代表取締役	社 長	酒井 和夫	
代表取締役 (新任)	専務執行役員 (昇任)	倉井 敏磨	社長補佐、機能化学品カンパニープレジデント
代表取締役 (新任)	専務執行役員 (昇任)	織作 正美	社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、経営企画部担当
取締役	常務執行役員	水谷 誠	未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全部担当
取締役	常務執行役員	酒井 幸男	天然ガス系化学品カンパニープレジデント
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	杉田 克彦	リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター・原料物流センター管掌
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	渡辺 哲志	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	山根 祥弘	芳香族化学品カンパニープレジデント
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	河 邦雄	財務経理センター管掌、広報IR部担当、経営企画部副担当
	執行役員	小野 重信	未来テーマ創出委員会委員、生産技術部・環境安全部副担当、研究推進部長、研究推進部MGC分析センター長
	執行役員	近藤 治	東京テクノパーク所長
	執行役員	村井 修一	天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長
	執行役員	稲政 顕次	芳香族化学品カンパニー水島工場長
	執行役員	林 勝茂	機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長
	執行役員	城野 正博	東京テクノパーク副所長、機能化学品カンパニー東京研究所長、機能化学品カンパニー東京研究所シート・フィルム東京開発センター長
	執行役員	阿部 崇文	天然ガス系化学品カンパニー新潟研究所長
	執行役員 (新任)	吉田 晋	未来テーマ創出委員会委員、経営企画部長
	執行役員 (新任)	尾登 主佳	機能化学品カンパニー四日市工場長
	執行役員 (新任)	佐藤 康弘	財務経理センター長、財務経理センター経理グループマネージャー
	執行役員 (新任)	岩切 常昭	機能化学品カンパニー鹿島工場長
	執行役員 (新任)	藤井 政志	天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長
監査役		上松 正次	(常勤)
監査役		川上 邦彰	(常勤)
監査役		柴田 博至	(常勤・社外)
監査役		田口 弥	(非常勤・社外)
監査役		二瓶 好正	(非常勤・社外)
理事 (新任)		石和田 彰	天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長